

各課（局・室）長 殿

和泊町長 伊地知 実利

平成27年度当初予算編成方針について（通知）

平成27年度の当初予算編成方針について、和泊町会計規則第3条の規定により次のとおり通知する。

◆経済情勢と国の動向◆

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、日本経済は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。また、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種施策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、都市部に比べて地方の景気回復には遅れが見られるほか、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」とされている。

このような状況のもと、国においては、超高齢社会に対応するための地域包括ケアや少子化に対応するための子ども・子育て支援新制度などの福祉施策、防災・減災等に資する国土強靱化の取組、また、公共施設等総合管理計画策定の推進による公共施設の老朽化対策等、地域の課題解決のための様々な分野の施策が実施・検討されているところである。

また、平成26年9月に発足した第二次安倍内閣において、新たに地方創生担当大臣が設置されたことは、国の動向の中でも特に注目しなければならないことであり、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が創設され、基本方針において「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する」ことを目標とし、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」や「地域の特性に即した地域課題の解決」などの取組が挙げられているところである。

◆国の予算編成と地方財政◆

国の平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針（平成26年7月閣議了解）においては、国・地方を通じた財政健全化に向けた目標や目標達成に向けた取組等を示した「中期財政計画（平成25年8月閣議了解）」に沿って、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を

大胆に重点化することが示されたところである。

また、6月24日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」（いわゆる「骨太の方針」）においては、平成27年度の基礎的財政収支対象経費に関して、非社会保障経費については前年度に比べてできる限り抑制することとし、社会保障支出についても聖域なく見直しに取り組むことにより、前年度からの増加を最小限に抑えたとされており、地方財政については、経済再生の進展を踏まえ、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていくこととされている。

こうした中、地方交付税を含む「基礎的財政収支対象経費」について、前年度当初予算を上回る76兆円程度の概算要求・要望が各府省からなされていること等を踏まえると地方交付税等について厳しい調整が行われることも予想されるなど、地方にとって必要な財源が確保できるかどうか予断を許さない状況にある。

◆本町の状況と予算編成に向けて◆

平成25年度決算は、国の景気対策による事業を積極的に導入した結果、国・県支出金の増などにより対前年度比約13%の大幅な増となったところであるが、歳入の根幹となる町税については微増に留まっており、地方交付税についても平成22年度以降減額交付が続いている状況である。

このようなことから「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準は下回ってはいるものの、年々悪化している状況にあり、特に将来の実質的な負債規模を示す「将来負担比率」及び財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、県内43市町村の中でワースト1という厳しい財政運営を強いられる状況となっている。

一方では、本町はこれまで他市町村に先駆けて、産業・経済発展のためのインフラ整備や防災施設、学校教育施設等の整備拡充等に取り組むとともに、地域振興のための新たな事業を推進するための環境整備に努めるなど、第5次和泊町総合振興計画で謳っている「町民が輝き、活力と潤いと魅力あふれる花のまち」実現に大きく前進しているところであり、この財政指標だけを取り上げて単純に他の自治体と比較することは適当ではないと考えるが、平成27年度からの5年間を財政健全化対策（集中）期間としてとらえ、経常収支比率等財政指標の改善と税等収入金の徴収率向上に集中的に取り組んでいくこととする。

平成27年度当初予算編成に当たっては、平成26年度が最終年度となる第6次和泊町行財政改革大綱及び第2次集中改革プランに基づき、これまでの各種取組を検証するとともに常に仕事の振り返りを念頭におき、最適な状態を目指した事業執行と財源確保に努める必要がある。また、現在作業中である第5次和泊町総合振興計画後期基本計画との整合を図り基本理念である「自助、共助、公助で共生・協働のまちづくり」への取組を推進し、あわせて奄美群島成長戦略ビジョンの基本方針である「農業」「観光／交流」「情報」の3分野と「文化」「定住」の2分野を連携した産業振興・人材育成の取組を強化する。

今後、建替に向け検討委員会が立ち上げられている庁舎建設や総合体育館をはじめ、中央公民館や町立図書館等の整備も急がれる中で、限られた財源をより一層有効に活用することが求められており、そのためには、各所管課において財政構造の点検を十分に行うとともに、引き続き必要性の高い施策・事業の選択や経費全般にわたる節減・合理化等の歳出削減に取り組むとともに、税収等の歳入の確保とあわせた計画的な地方債管理などを行い、中長期的な財政見通しのもと持続可能な行財政構造を構築していく必要がある。

なお、平成27年10月から消費税増税に伴う使用料等の見直しが必要となるが、現在国において議論されているところであり、推移を見守ったうえで判断したい。

以上、全職員が生活者である町民の視点に立ち、知恵と汗を絞り、最小の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、予算要求していただくよう期待して平成27年度の予算編成方針とする。